



TITLE:

<研究論文>家族介護者に関する研究の動向と今後の展望:わが国の高齢者介護に焦点を当てて

AUTHOR(S):

花岡, 三賀

CITATION:

花岡, 三賀. <研究論文>家族介護者に関する研究の動向と今後の展望:わが国の高齢者介護に焦点を当てて. 教育方法の探究 2007, 10: 65-72

ISSUE DATE:

2007-03-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/190332>

RIGHT:

家族介護者に関する研究の動向と今後の展望

— わが国の高齢者介護に焦点を当てて —

花 岡 三 賀

1. はじめに

わが国の 65 歳以上の高齢者率は急速に進展し、2005 年が 19.0%で 2050 年には 35.7%に達すると推測され超高齢社会が到来している。また、少子化、核家族化、女性の社会進出などによって家族機能が低下し、高齢者の介護問題は社会的な問題として捉えられている。

『国民生活白書』によれば三世代世帯の占める割合は、1975 年が 48.5%、2004 年が 18.9%と減少傾向を示し、その一方では単独世帯、夫婦のみの世帯は倍増している。このように高齢者を取り巻く環境や人口構成の変化、家族をめぐる価値観は著しく変化している。

現在、我が国の高齢者福祉の基調は、施設福祉から在宅福祉へと展開され、家族が介護するということが前提で福祉施策が行われている。しかし、核家族化、夫婦のみの世帯が増加する中、在宅で介護をするということは、家族への負担が多く住み慣れた地域での生活は困難になっている。そのために 2000 年には、介護者の負担を軽減するために介護保険制度が導入されたが、介護疲れによる虐待や殺人といった家族関係が損なわれる事件も生じている。

これまで、家族介護者に関する研究は、特に Zarit (1980) の介護負担感の研究以後、看護、公衆衛生、福祉、家族社会学などの多くの分野で実証的な調査が積み重ねられている。これらの研究は、主に介護負担やストレスといった要因について調査が多く、介護負担感尺度の開発や研究の動向についての研究は行われているが、家族介護者に関する研究の動向については行われていなかった。そこで本研究では、家族介護者の研究の動向について把握することを目的に情報文献データベースを用いて論文の内容について考察を行ない、これからの在宅福祉を充実させるために必要な基礎的な資料としたい

2. 家族介護とは

(1) 家族介護という言葉

親族の結束を固める儒教の道徳は、日本の社会や看護の在り方に影響を受けている。新村(1989)は万葉集には、「親が病気となれば子は官を休んで看護に努め、親が寝たきり状態や障害を持つことになれば、子は官を辞して親の看護に専心を努めなければならなかった」と記述され、看護・介護の在り方が儒教倫理に影響している。

武家社会においては、武士が老親の看病や介護に付き添うための「看病暇(いとま)」を取る地域も存在しており、江戸時代は、往診による治療や肉親や使用人などによる家庭内の看護や介護が民衆の生活に深く根をおろしていた。

明治になると近代医療を取り入れた病院が急速に設立され、1881 年(明治 15)の病院数は 626 にも及び、在宅ケアは、1888 年(明治 22)より公衆衛生活動として保健婦(師)を中心に病気に掛かっても病院に行けない患者を対象に家庭へ出向く派出看護が開始された。

現在、行なわれている訪問看護とは異なるが、古くから医療の訪問サービスを保健婦(師)によって受けていたことが伺える。また、家族介護の意識は、天皇制を支柱とする近代国家を確立するために、天皇制を基盤と成す「家」制度が採用され、さらに親に対する「孝」と天皇に対する「忠」という信条などが教育を通じて強化されていった。明治期においては、「引き取り扶養」という形で明治民法でも家庭内の高齢者の扶養も介護も一体のものとして扱われており、法的にみても高齢者の扶養や介護は家族が家庭で行なうものという規範が強かった。大正になっても、「家制度」による家を世代から世代へと永続的に継承していくという観念は生活の根底にあり、親孝行イデオロギーを中核

として長男の家族が老親と同居することは当然のこととされていた。また、高齢者人口をみても大正9年に行なわれた国勢調査では65歳以上の老年人口は5.3%にしか過ぎず(岡崎、1996)、子沢山で寿命が短いため高齢者問題は社会的な問題として扱われることもあまりなかった。

しかし、戦後、憲法改正、民法改正により「家」制度は廃止され家族の連続性というものが次第に失われていく。戦後の著しい社会、私的扶養の減退、戦争で子を失った親の高齢化などは、高齢者世帯、ひとり暮らし老人などを増加させ始める。老人に対する対策は、1963年(昭和38)に老人福祉法が制定されたが、この時代は貧困対策の一部に過ぎなかった。

昭和40年代頃から老人の生活状況は深刻化し、1970年(昭和45)に、高齢化率は7%を超え高齢化社会を迎えた。それと同時に人口は都市へと流出しサラリーマンが増加した。また結果として、専業主婦も増え女性に介護を委ねることになる。1972年(昭和47)には、高齢者問題を問う有吉佐和子の『恍惚の人』がベストセラーになり、世論の風潮を浴びて介護問題が次第に表面化していく。

このように、わが国の老人問題は次第に深刻化し、老人の保健、医療対策として、翌年、1973年(昭和48)に、老人医療無料化制度が開始される。また、この制度によって「老人専門病院」が全国に登場し始め、専門病院の普及により、自宅介護から老人専門病院へと移動する現象が生まれる。そのために、老人費の増加が社会保障の医療費の占める割合が大きくなり、入院医療から在宅医療への転換が図られる。そして老人の医療費問題を解決するために1982年(昭和57)「老人保健法」が制定された。

この法律によって、公的に訪問看護事業が位置付けられ在宅ケアが制度として実施されるようになる。しかし、介護は家族に委ねるという伝統的な考えが根強く、高齢者対策に本格的な姿勢を示すのはこれ以降である。前述したように、わが国は世界に例をみないくらい急速に高齢化が進展し、高齢者の問題は1970年以降から関心が高まる。表1に示すように、1980年代後半より高齢化に対する社会福祉政策への転換が迫られ、1989年(平成元)に「高齢者保健福祉推進10カ年戦略(ゴールドプラン)」が実施され、ホームヘルパー、

デイサービス、ショートステイ(短期入所)の「在宅3本柱」と呼ばれる在宅支援が展開されるようになる。その後、1994年(平成6)に「新ゴールドプラン」、2000年(平成12)には「ゴールドプラン21」が制定され、「介護保険制度」が導入される。

介護保険制度は、社会保険方式により、要支援及び要介護状態に応じて介護サービスを提供し、老人福祉と老人医療に2分割されている制度を再編成し、公平かつ効率的な社会的支援システムと言われている。近年、要支援認定者の増大や在宅介護と施設介護の均等を図るため2006年に改正された。

Table 1 老人福祉に関する制度の変遷

年号	老人福祉に関する基本事項	社会の動き
1962	東京都で家庭奉仕員制度発足	看護婦不足深刻化
1963	老人福祉法	
1972	東京都老人総合研究所設立	
1973	老人医療費無料化(70歳以上)	
1978	ショートステイ事業開始	
1980	ほけ老人を抱える家族の会結成(京都)	第一次石油危機 福祉元年
1982	老人保健法	
1986	長寿社会対策大綱 痴呆性老人対策推進本部設置(厚生省)	
1989	高齢者保健福祉推進10カ年戦略 (ゴールドプラン)	消費税3%導入
1990	福祉関係8法改正	
1994	新ゴールドプラン	阪神淡路大震災
1999	ゴールドプラン21	
2000	介護保険法スタート	
2002	老人保健法改正 介護保険法一部改正	
2003	介護保険料の見直し	
2006	介護保険法の改正	
2008	新高齢者医療費制度スタート	

(2) 家族介護者の定義

これまでの先行研究を調べると、「在宅介護者」、「家族介護者」、「介護家族者」など、様々な記述があり、それぞれ明確な介護者に関する定義の提示は成されていなかった。

本研究では、家族介護者とは、広義的に「家族による私的介護者」とし、「同居の有無を問わず家族集団が24時間単位の生活の流れの中で「身の回りの世話」に対処していく行動の過程(中島(1990))を含む意味を家族介護と定義する。また、在宅介護や家族介護者と区別して在宅介護とは主にホームヘルパーなどの在宅サービスを受けながら介護を行なう者とし社会的な介護を含むものとして双方を区別し取り扱う。

3 研究方法

(1) 対象文献の検索方法

家族介護者の研究に関して、「医学中央雑誌」(以下、医中と略す)と「CiNii 検索(NII 論文情報ナビゲータ)」(以下、CiNii と略す)の文献データベースを用いて分析を行なった。

「医中」は、1903年に創刊され医学および関連領域の雑誌と学会発表を幅広く収集した索引雑誌である。文献研究では、最も多く使用され看護学、医学等の領域に関する網羅的な文献検索に適している資料である。年間収録文献数は、現在では30万件を超えインターネット検索でも国内医学文献の情報データベースとして重要な役割を果たしている。

「CiNii」は、学術雑誌及び大学等の研究紀要の論文の情報を総合的に検索できる情報システムである。近年、二次資料は、オンラインにより文献検索をより効率的に行うことができる。本研究では、「医中」及び「CiNii」が二次資料として適していることから用いた。

文献検索方法は、「家族介護者」を検索語としてキーワード検索を行なった。家族介護者に関する研究報告は、1980年代頃から始まり、それ以前にも事例報告などは見られるが、研究成果としての発表は80年代後半から始まっていた。また、家族介護者に関する論文は、「医中」が1997年～、「CiNii」が1984年～データベース化されていたが、それ以前は見当たらなかった。従って、検索年代は1984～2006年までの約20年間を検索範囲とし、この期間に発表された原著論文、会議録などを含めた論文を取り扱った。

2006年12月21日現在では、表2、3に示すように「医中」では、「家族介護者」のキーワード検索では、学会抄録を含め274件、「CiNii」では、242件(家族介護者)の文献が得られた。

本研究では、「医中」と「CiNii」の文献を抽出し一覧表を作成し、高齢者を対象にしないもの、重複したものを除いた254件を文献対象とした。

Table2 医学中央雑誌からの検索論文数

Keyword	家族介護	在宅介護	家族介護者	在宅介護者
論文	367	740	219	88
論文・抄録	274	929	274	101

* 1980～2006 までの文献

Table3 CiNii からの検索論文数

Keyword	家族介護	在宅介護	家族介護者	在宅介護者
論文	499	1277	242	137

* 1980～2006 までの文献

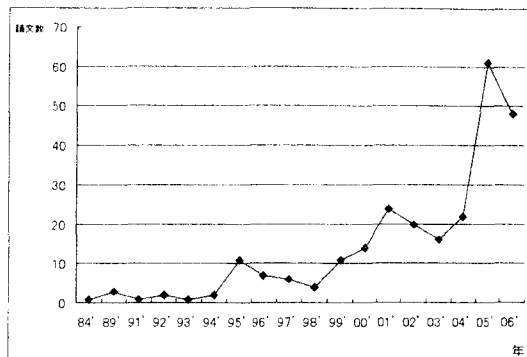


figure 1 家族介護者の年次論文数

(2) 文献検索で得られた論文を以下のように分類した。

- ①5年次の論文数(1980～2006年)
- ②雑誌別の論文数
- ③家族介護者に関する研究内容の分類
- ④家族介護者研究の変遷(5期)

4. 結果および考察

(1) 5年次の論文数(1980～2006年)

家族介護者に関する論文数は、1984～1990年が3件、1991～1995年が17件、1996～2000年が42件、2001～2005年が143件、2006年～現在(12月21日)が48件である。1984年の論文は、在宅ねたきり老人を介護する家族介護者に対する政策についての評論的な内容であり、「医中」、「CiNii」のデータベースでは、1985～1988年までの家族介護者に関する論文は見当たらなかった。

その後、1989年に、中谷・東條の介護負担感スケールの測定と要因分析に関する論文が出されている。家族介護者というキーワードで論文を執筆したのは、1980年以降からであり、1980年後半からようやく高齢者を介護する家族の介護負担について注目されるようになる。その後、次第に論文数も増加している。特に、2000年の介護保険制度を境に、家族介護者の論文数は1996～2000年は42件であったが、2001～2005年は約

3.4倍に急増し、2006年は1年間だけで48件の論文が出されていることから家族介護者への関心が高まっていることが推察される。

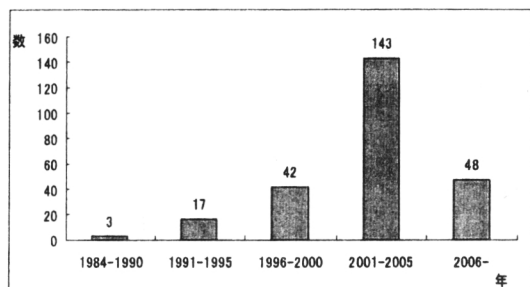


figure2 5年次の論文数

(2) 雑誌別の論文数

次に、雑誌別に論文数を分析してみると、『日本看護科学学会誌』が16件、『家族看護学会誌』が14件、『老年社会科学』が13件、『日本看護学会』『日本公衆衛生誌』が9件、『厚生』の指』『日本認知症ケア学会誌』が8件、『日本看護研究学会雑誌』が7件、『看護研究』『社会老年学』『日本在宅ケア学会誌』『日本心理学会』『日本老年医学会雑誌』『老年精神医学雑誌』が5件、であった。

家族介護者の研究は、主に看護や公衆衛生、老年学の領域が多く、最も多いのは看護分野で、『日本看護科学学会誌』『家族看護学会誌』『日本看護研究学会誌』『日本看護学会誌』を合わせると全体の18%を占めていた。看護は、介護技術の指導だけでなく日常生活を支える介護者の心身をサポートする必要性があることから包括的かつ実践的な研究が行なわれていた。

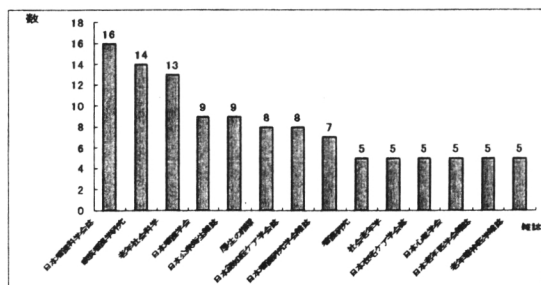


figure3 雑誌別の論文数

(3) 研究内容の分類

さて次に研究内容をキーワード分類し、①介護者の身体面、②介護者の精神面、③福祉施策面、④教育面の4つに区分した。図3は研究内容の分類図で、横軸には介護者の身体面と精神面を示し、縦軸には福祉施策と教育面を示した。

まず、身体面は、介護者の健康問題と要介護者のADLとの関連による問題であった。在宅介護の場合は、家族介護者の健康問題が介護に大きく左右し、24時間介護による睡眠不足や昼夜逆転などの問題を発生することから、介護者の健康に焦点を当てる調査が行なわれていた。精神面を大別すると介護者のネガティブ因子とポジティブ因子に分れ、前者は介護負担感、ストレス、うつ病、悩み、燃え尽き（バーンアウト）など、後者は、満足感、生きがい感、充実感、継続意志、介護意欲肯定感などであった。これらの因子は、心理測定尺度などを用い介護者のストレスがどのくらいあるのか、また介護負担感ほどの程度なのかを数値的に示し量的な調査が行われていた。

次に縦軸の福祉施策は、ゴールドプラン以降、短期入所などの介護サービスが提供されるようになり、これらの効果や利用頻度について検証されるようになる。図2に示すとおり、2000年の介護保険以降から論文数が倍増し、介護保険は家族介護者という対象を表面化させるきっかけとなっていた。

教育面は、看護師による介護技術や指導に関する評価の調査が行なわれ、また高齢者の生と死に関しては終末医療や在宅におけるターミナルケアの在り方についての問題視されていた。

初期の家族介護研究は、介護負担について調査が行われていたが、社会福祉対策が進展するに従って地域との関連や他職種との関連など包括的に行なわれていた。また、対象者も70年代は寝たきり老人に焦点化されていたが、80年代は痴呆（認知症）から脳血管障害さらにアルツハイマー型痴呆へと痴呆疾患が明らかになるに従って研究対象も変化していた。特に近年は認知症患者の研究は増加傾向にあり、判断能力が不十分な高齢者にどのような支援がふさわしいのか、また認知症を抱える家族はどのような支援が必要なのかといった新たな問題が課題として挙げられていた。

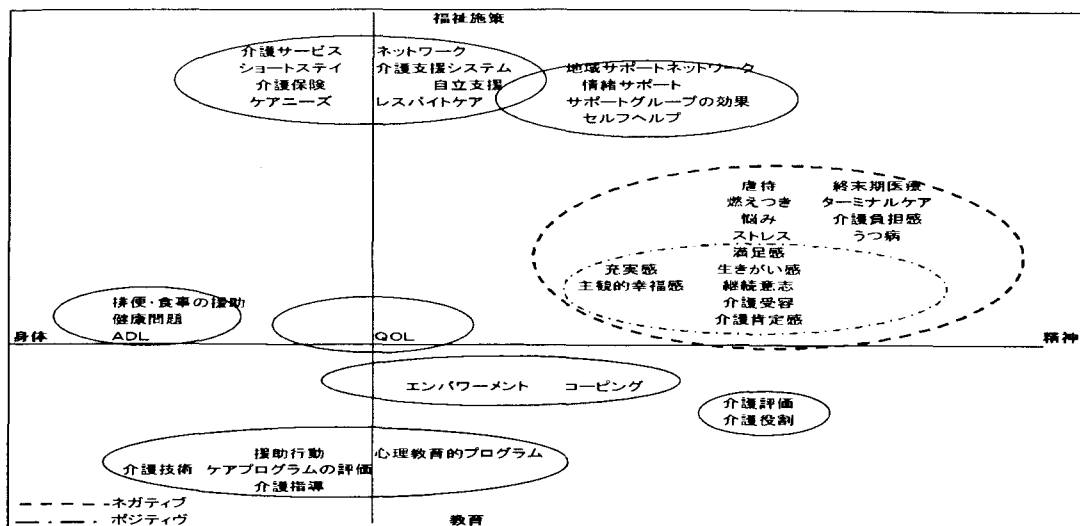


figure 3 研究内容の分類図

(4) 家族介護者に関する研究の変遷

これまでの文献結果から、1984～2006年までを5期に分類し、それぞれについて海外研究や社会的背景、社会福祉施策などを踏まえ考察を行なう。

①第1期（論文数3件）：1984～1990年

「介護負担感スケールを通して介護者研究が注目される時期」

家族介護者に関する研究は、1984年頃から注目されるようになり、次第に論文数が増えていた。第1期は、「介護負担感スケールを通して介護者研究が注目される時期」と称し、家族介護者研究が始まる時期と推察した。まず、その背景には70年代欧米で要介護者を介護する家族の負担に関する問題が注目され、その後介護負担感を測定するスケールが開発されたことである。金（2001）は、「アメリカでは、1970年代から要介護高齢者の家族介護者の負担感が焦点になり、負担感を測定するスケールの開発および負担感に影響を与える要因についての研究が行なわれてきた」と述べるように、海外の研究成果の影響を受け、遅ればせながら我が国でも介護者に関する研究が進展していく。

1980年には、アメリカ、ペンシルバニア州立大学の老年学研究者 Zarit が痴呆性老人注）を介護する家族負担のスケール（尺度）を測定した以後、急速に我が国でも1980年後半から“burden”（負担あるいは負担

感）という用語を用いて介護者の介護負担の調査が行われる。文献データベースをみると、1989年に「家族介護者のうける負担—負担感の測定と要因分析」というテーマで中谷、東條が Zarit の負担感スケールを用いて調査を行っていた。また、老人保健法（1982年）により、在宅ケアが制度として開始され在宅介護者が注目されるようになり、保健・医療・福祉の連携や在宅サービスの重視を念頭におかれ整備される時期であり、医療、看護を中心に在宅で介護する家族介護者に焦点を置いた研究が行われるようになる。この時期の特徴は、前述したように1980年代後半の介護負担感スケールの開発とわが国の老人問題が重なり介護に関する調査が進められるようになる時期であった。

②第2期（論文数17件）：1991～1995年

「ストレス、コーピングの尺度適応時期」

第2期は、1989（平成元年）年のゴールドプランの影響を受け、1990年代は計画的な高齢者保健福祉が推進され家族介護者に関する研究も、ストレス、コーピングに関する尺度の適応を巡って調査が行なわれる時期であった。介護負担研究では、Zarit の介護負担感以外に、ストレスという側面から1984年に Lazarus & Folkman によってストレス認知理論が提唱されてから、介護ストレスの問題についても研究が進められるよう

になる。ストレスが生じるメカニズムについて R. S. ラザラスはトランスアクショナル (transactional) ・モデルを用いて次のように説明している。ストレスラーが心身に及ぼす影響は、故人がストレスラーをいかに認知し、それに対してどのようにコーピング (coping) したかといった個人の対応によって異なってくる。

このような知見の影響を受け、家族介護者に関しての負担研究も、和気 (1994) 新名 (1995) 翠川 (1993) によってストレス、コーピングという視点から研究が行なわれるようになる。また、女性介護者のみならず、深沢ら (1995) によって男性介護者についての実態も次第に明らかにされる。看護分野では、家族看護講座が設置され平成 5 年～平成 7 年に家族看護学に関する成書が刊行され雑誌にも特集が掲載されるようになり家族介護者への関心も高まり出す時期であった。

③第 3 期 (論文数 42 件) : 1996～2000 年

「家族介護者の尺度開発期」

第 3 期は、在宅福祉が市町村レベルで行われ公的な介護保険制度が導入されるまでの時期である。在宅ケアは、看護師、ホームヘルパーなど多様な専門職が介入し、看護の専門性や質が問われる時期であった。

伊達 (1998) は、看護婦の立場から「家族介護者が訪問看護婦に抱く期待」について調査を行っていた。退院後、家族介護者は病院から放り出されたと感じる場合は不安が強く、訪問看護婦は家族介護者の精神的な支えとして重要であり、医師とのパイプ役として期待されていることが示唆された。このように在宅ケアは、ホームヘルプ事業が中心であると共に、訪問看護婦の果たす役割も重要である。家族介護者の個々のニーズを把握する必要性が高まり、他の論文内容も QOL、介護受容、葛藤、ニーズ、疲労感、継続、介護効力感などの個別的な要因についての調査が行なわれていた。

また井上 (1996) は、Archbold&Stewart (1991) による Family Caregiving Inventory を日本人向けに邦訳修正し「日本語版家族介護質問紙」の開発を行い家族介護者の尺度も開発される時期であった。

④第 4 期 (論文数 148 件) : 2001～2005 年

「介護保険制度との関連調査が行なわれる時期」

第 4 期の 2001～2005 年までの論文数は、最も多く 5

年間で 148 件の論文が出されていた。2000 年からスタートした介護保険制度は、医療・介護・福祉の実践活動に影響を与え、特に実際に介護を行っている家族介護者にとっては大きな変化である。

従来のショートステイ (安部ら 2001) の調査だけでなく、在宅福祉サービスの評価 (新田 2003)、介護サービスに関しての意識と評価 (樋口 2004)、介護保険サービス利用している家族介護者の介護負担感の現状 (榊原、糟谷 2005) など介護保険に関連した研究が増えていることが特徴的であった。また、論文数の増加は 1990 年代以降、日本在宅ケア学会など多岐にわたる学会が発足され、それに伴い家族介護者に関する研究発表の場が増えたことも大きく関与している。

⑤第 5 期 (論文数 48 件) : (2006 年～現在)

「地域包括的なサポート研究の時期」

2006 年～現在に至るまでの 1 年間で 48 件に及び、近年益々、家族介護者に関する研究が注目されていることが推察できる。第 5 期は、従来の介護負担やストレス、介護受容などのインフォーマルな問題だけでなく、制度的な定着やそれに伴う地域での支援といったフォーマルな問題に研究内容が移行していた。2006 年の介護保険改正では、認知症高齢者の生活支援と家族の負担を緩和することを目的に地域密着型サービスが創設され、認知症高齢者を抱える家族についての調査も多くなっている。家族介護者研究もこれまでとは違う地域包括という視点から介護問題を捉えることは、要介護者の支援を考える上で重要なことである。

介護保険導入をきっかけに、在宅介護を行なっている家族介護者に関心が持たれるようになり、在宅介護を進めて行く上でどのような介護問題があるのかを見極めるためには家族介護者に焦点を当てた研究の蓄積が必要であろう。

5. 結論

以上のように、家族介護者研究の動向をみると社会や経済の影響を受けながら、各研究領域での研究課題によって、その研究内容の優先順位が異なり、時代と共に変化していることが分かる。老人福祉法 (1963 年) が制定され、1970 年代後半から寝たきり老人を対象とした訪問看護が行なわれるようになった。この時期に

は、病院や行政のサービスとして提供されたが、老人保健法（1982 年）が施行され、自治体の訪問看護が訪問看護事業として位置付けられる。前述したように、家族介護者に関する研究は老人保健法を境に老年学、公衆衛生学などで本格的な調査が開始される。その後、老人保健法改正（1991 年）によって訪問看護制度が創設され看護師による調査も盛んに行なわれた。訪問看護師は、高齢者や家族に看護技術や知識の指導を行ない、介護負担を軽減する役割を担っている。そのために家族介護者との繋がりが綿密である看護婦が中心になって研究が進められてきた。

特にわが国は、在宅介護を中心に行なってきた基盤があり、その中心は家族による介護である。要介護高齢者の多くは、家族による介護を受け生活を行っており、在宅介護は、介護を行なっている家族にとっては少なからず負担となっていることから、介護負担感について調査も盛んに行なわれていた。その後、多くの研究者によって介護負担感スケールが開発され、また介護負担の要因についても明らかになる。介護の負担はストレスを考える際には様々な枠組みが考えられ、ストレス、認知過程、情動的ストレス反応、対処行動などの要因が含まれ、これに関しても量的な調査が行なわれるようになる。

また、在宅介護を進めて行く上で、医療・保健・福祉ネットワーク作りが重要であると強調されリハビリ、福祉などの近接領域にも波及する。特に、2000 年の介護保険が導入されてからは、論文数が 42 件から 143 件に漸増している。このように、家族介護者の文献を取り上げこれまでの動向を分析すると、その時代の社会情勢と福祉施策の影響を受けながら、研究テーマも時代が目すべき内容を中心に調査が進行して行っていることが分かった。また近年、介護負担の増大は、高齢者虐待や無理心中などの事件を発覚する要因となることが明らかになり、家族介護者に関する調査も量的な調査だけでなく、個々のケースを検証する質的な調査の必要性が高まっている。従って、本研究では、特に 2000 年の介護保険制度を境に家族介護者に関する研究が急増していることが明確になり、今後も益々家族介護者に焦点を当てた研究が多くなるであろう。

これまでの家族介護者に関する研究は、主に現在、介護を行なっている介護者を対象に介護負担やストレス、コーピング、介護継続感などのスケールを用いた量的な研究が主流であった。しかし、人の心は複雑かつ多様であり、変化しながら年齢を重ねていることから一時的な量的な調査では介護者のストレスや負担を明確に捉えることは困難であろう。また、介護する家族介護者が誰かといった統柄や性別の違いによっても差異があり、介護は、これまでの家族歴といった家族固有の歴史の変遷によって介護の有り様が異なってくる。従って、家族介護は家族の多様性、家族の歴史、介護者の過去、現在といった時間軸で捉えることが重要であり、長期的なライフサイクルの中の介護という位置付けからも介護を見る視点が必要であり、それを行なうには量的調査のみならず質的な調査を加えることも必要であろう。

老々介護と叫ばれる時代になり、これまでの長い人生の中で、要介護者とのような関係を育みながらケアを行なってきたのか、また、幼少時期から今日までのような人間関係を築いていたかによって介護の内容も違ってくる。

エリクソン（1982）は、成人期を生成継承性という概念を用いて表わしている。生成継承性とは、子どもを産み育てるという狭義な意味だけではなく、広く次世代に残すものを世代から世代へと継承していく働きを示している。ケアも生成継承性から生まれる力であり、子どもとしてケアされていた立場から、「親」として「老親」ケアする立場と変化し次の世代へと継承されるものである。

介護は、保育と異なり人生の長い年月に培われた人間関係に左右されながら介護という人生の課題に直面する。それは、人それぞれ固有のものであり、100 人 100 色であろう。このように家族介護者は、多様な心的発達をしながら成人期から老年期へと移行する。今後は、家族介護者の介護問題に関する要因を明らかにする研究だけでなく、生涯発達という視点から縦断的にかつ包括的に捉える研究が必要であり、今後、質的研究を進展させることが望まれる。

以上

6. 研究の展望

謝辞

ご多忙にもかかわらず、ご指導、ご助言を賜りました、やまだようこ教授には、心より感謝申し上げます。

文献

- Zarit, S. H., Reever, K. E., & Peterson, J. B. (1980) Relatives of the impaired elderly correlates of feelings of burden. *Gerontologist*, p649-655
- 中谷陽明, 東條光雄 (1989) 家族介護者の受ける負担—負担感の測定と要因分析、社会老年学、(29)、p27-36
- 陶山啓子 他 (1999) 在宅要介護高齢者の家族介護者の疲労度と主観的生活満足感との関連、日本看護科学学会学術集会講演集、19号 p464-465
- 和気純子 (1994) 在宅障害老人の家族介護者の対処(コーピング)に関する研究 (2)-規定要因と効果モデルの検討: 社会福祉援助への示唆と課題、社会老年学、(39)、p42-49
- 新名理恵 (1995) 痴呆患者の家族介護者のストレス評価別冊総合ケア、p33-38
- 深沢 華子, 深澤 圭子, 加藤 欣子, 佐伯 和子 (1995) 高齢者の在宅介護にかかわる男性家族介護者の意識と行動(第1報)調査の概要と介護者の特性、日本公衆衛生雑誌、42(10)、p1060
- 金貞任 (2001) ソウル市における在宅要介護高齢者の家族介護者の負担感—願望する要因の検討—、老年社会科学、(23) 1、p50-60
- 伊達久美子 (1998) 家族介護者が訪問看護婦に抱く期待 在宅ケア導入期の経時的変化に視点を当てて、山梨医科大学紀要、15 巻、p58-64
- 安部良, 中林美奈子, 梶田悦子, 成瀬優知 (2001) 家族介護者のショートステイサービス利用実態に関する調査、富山医科薬科大学看護学会誌、4(1), p109-115
- 新田静江 (2003) 家族介護者による在宅福祉サービスの評価、看護研究(36)1号、p41-52
- 榊原麻子, 糟谷香代子 (2005) 介護保険サービスを利用している家族介護者の介護負担感の現状、日本看護学会論文集、地域看護(36)、p180-182
- 樋口キエ子 (2004) 介護サービスに対する家族介護者の意識と評価に関する分析、家族看護学研究、(10)2号 p93
- 庄司由紀子 (2005) 在宅介護における家族介護者の介護役割の形成過程 グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いた事例研究、作業療法、(24)、p110
- 新村拓 (1989) 死と病と看護の社会史、法政大学出版、p103-120
- 近森栄子 (2003) 日本の家族介護の特徴とその変遷、訪問看護と介護、Vol7, No6, p453-463
- 藤崎宏子 (2003) 現代家族とケア-性別・世代の視点から-、社会福祉研究、p21-6
- 翠川純子 (1993) 在宅障害老人の家族介護者の対処(コーピング)に関する研究、社会老年学、(37)、p16-26
- 伊達久美子 1998 家族介護者が訪問看護婦に抱く期待 在宅ケア導入期の経時的変化に視点を当てて、山梨医科大学紀要、(15)、p58-64
- 井上郁 (1996) 認知障害のある高齢者とその家族介護者の現状、看護研究、(29)3、p189-202
- 長谷川ゆり (1997) 痴呆性老人家族介護者の健康に関する研究 燃え尽き状態に焦点を当てて、東京慈恵会医科大学雑誌、(112)2、p345
- 布花原明子 (2001) 筋萎縮性側索硬化症家族の在宅療養の継続に関連する要因 男性家族介護者の場合、日本看護科学学会学術集会講演集、(21)、p291
- 陶山啓子, 河野保子 (2001) 地域における家族介護者の介護力形成過程の検討 ミニディ発足活動への参加過程に焦点をあてて、日本看護科学学会、(21)、p289
- 中島紀恵子 (1990) 老人の家族の問題と援助、保健婦雑誌、(46)、No6、医学書院、p470-477
- 内閣府 編 『H18 年版国民生活白書』 社団法人時事画報社、p108
- Archbold & Stewart (1991) Family Caregiving: Inventory
- 岡崎陽一 (1996) 現代家族の福祉、第5章高齢化社会の家族福祉、培風館、p133-158
- Erik. H. Erikson (1982) The Life Cycle Completed: AREV I E W, W. W. Norton & Company Inc., New York

注

痴呆: 「痴呆」という言葉が差別的という意見を踏まえ平成16年から「認知症(にんちしょう)」と呼称を改正した。

(研究生)